



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社 竹内製作所
コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 宮川 修

TEL 0268-81-1200

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	83,000	2.6	13,404	17.4	11,722	23.3	7,757	20.1
28年2月期	85,218	21.9	16,222	53.1	15,291	24.8	9,708	26.2

(注) 包括利益 29年2月期 8,088百万円 (14.6%) 28年2月期 9,472百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	162.07		13.5	14.6	16.1
28年2月期	198.14		19.2	21.3	19.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	83,085	60,080	72.3	1,259.86
28年2月期	77,216	55,043	71.3	1,123.46

(参考) 自己資本 29年2月期 60,080百万円 28年2月期 55,043百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	6,823	1,442	3,066	23,633
28年2月期	12,275	4,011	456	20,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		22.00	22.00	1,077	11.1	2.1
29年2月期		0.00		26.00	26.00	1,241	16.0	2.2
30年2月期(予想)		0.00		29.00	29.00		17.5	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	6.6	7,900	19.1	7,700	7.9	5,300	2.9	111.14
通期	85,700	3.3	11,700	12.7	11,500	1.9	7,900	1.8	165.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	48,999,000 株	28年2月期	48,999,000 株
期末自己株式数	29年2月期	1,311,158 株	28年2月期	3,858 株
期中平均株式数	29年2月期	47,868,522 株	28年2月期	48,995,264 株

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

また、当連結会計年度末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式57,300株を自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	78,944	4.2	10,389	28.0	10,021	32.3	7,226	29.7
28年2月期	75,733	13.7	14,422	34.2	14,813	18.3	10,287	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	150.97	
28年2月期	209.96	

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	71,470	50,607	70.8	1,061.21
28年2月期	64,112	46,417	72.4	947.39

(参考) 自己資本 29年2月期 50,607百万円 28年2月期 46,417百万円

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ経営成績に関する分析・次期の見通しをご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(3) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、平成29年4月18日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の経済は、米国では、労働市場の回復を背景にした個人消費の底堅い成長が持続し、景気は緩やかに拡大しました。英国は、EUからの離脱の選択による景気後退は回避されており、底堅い個人消費が景気を下支えし、景気は堅調に推移しました。その他欧州は、雇用情勢の緩やかな改善を受けた個人消費が改善基調を維持し、景気は緩やかに拡大しました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当連結会計年度の販売台数は、前連結会計年度と比較して増加しましたが、売上高は円高の影響により減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は830億円（前連結会計年度比2.6%減）になりました。

利益面につきましては、販売台数は増加しましたが、円高により外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、営業利益は134億4百万円（同17.4%減）となりました。経常利益は、16億5千7百万円の為替差損の発生などにより117億2千2百万円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を39億6千9百万円計上したことなどにより77億5千7百万円（同20.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が概ね横這いで推移したことにより、売上高は309億3千4百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は販売子会社向け売上高が増加しましたが、円高で外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、115億9千7百万円（同25.0%減）となりました。

2. 米国

米国では、ミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加しましたが、円高でドル建て売上の円換算額が減少したことにより、売上高は396億8千4百万円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益は23億4千7百万円（同5.9%増）となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加しましたが、円高でポンド建て売上の円換算額が減少したことにより、売上高は83億1千2百万円（前連結会計年度比11.8%減）、セグメント利益は3億2千万円（同14.8%減）となりました。

4. フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は35億5千8百万円（前連結会計年度比23.0%増）、セグメント利益は1億9千4百万円（同130.3%増）となりました。

5. 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベルの販売台数が減少し、売上高は5億1千万円（前連結会計年度比28.4%減）、セグメント利益は9千万円（前連結会計年度は、8億9千8百万円のセグメント損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主力市場である米国及び欧州の経済は、米国では政策の先行きに不透明感が残るも、個人所得の増加、企業の輸出や設備投資の持ち直し、利上げペースも引き続き緩やかなものと見込まれ、住宅市場も雇用・所得環境の改善などを背景に堅調さは持続し、景気は緩やかな拡大を維持していく見通しであります。これにより当社グループの米国での販売は増加を予想しております。英国ではEU離脱交渉の不透明感から内需の鈍化による景気全体の減速も想定されるものの、ポンド安を受けての輸出が堅調に推移するなど、外需が一定の下支えとなることを見込まれ、その他欧州では労働需給の改善を受けて失業率の低下、企業収益の増加、設備稼働率の高まりなど内需主導の景気回復が持続すると見込まれ、欧州全体として景気は緩やかな拡大を維持する見通しであります。これにより当社グループの欧州での販売は増加を予想しております。

以上のことから連結売上高は、販売台数が増加することから、前連結会計年度比3.3%増加の857億円になる見通しです。

利益面では、鋼材を主とした原材料及び海上輸送コストの高騰、開発力の強化に伴う費用の増加及び前連結会計年度よりも英ポンド安、ユーロ安の影響を受けることを見込み、営業利益は117億円（前連結会計年度比12.7%減少）になる見通しです。また前連結会計年度は為替差損を16億5千7百万円を計上しましたが、当連結会計年度では、2億3千9百万円の見込みとなることから、経常利益は115億円（同1.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億円（同1.8%増加）になる見通しです。

この結果、通期の連結業績見通しについては、次のとおり見込んでおります。

売上高	857億円	（前連結会計年度比3.3%増加）
営業利益	117億円	（同12.7%減少）
経常利益	115億円	（同 1.9%減少）
親会社株主に帰属する当期純利益	79億円	（同 1.8%増加）

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル＝110円、1英ポンド＝137円、1ユーロ＝118円、1人民元＝16円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億6千8百万円増加し、830億8千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が36億3千万円増加及び米国において好調な販売に対応できるように製品在庫の積み増しをしたことによりたな卸資産が32億3千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し、230億5百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が6億3千1百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ50億3千6百万円増加し、600億8千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が77億5千7百万円増加しましたが、配当金の支払により10億7千7百万円減少及び自己株式の取得により、純資産の部のマイナス項目である自己株式が19億7千5百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額や自己株式の取得による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ36億3千万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は236億3千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は68億2千3百万円（前連結会計年度比54億5千1百万円減少）となりました。

これは主に、法人税等の支払額43億2千7百万円（前連結会計年度比28億6千6百万円減少）及びたな卸資産の増加額40億1千4百万円（前連結会計年度は、7千7百万円の減少額）などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益117億2千7百万円（前連結会計年度比35億6千4百万円減少）、仕入債務の増加額25億3千5百万円（前連結会計年度比23億8千万円減少）などの収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は14億4千2百万円(前連結会計年度比25億6千8百万円減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億9千1百万円(前連結会計年度比24億7千3百万円減少)などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は30億6千6百万円(前連結会計年度比26億9百万円増加)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出19億7千5百万円(前連結会計年度比19億7千4百万円増加)及び配当金の支払額10億7千6百万円(前連結会計年度比6億3千6百万円増加)などの支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	59.9	70.4	69.5	71.3	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	87.7	113.8	86.8	129.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	554.0	827.0	2,178.9	1,293.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績を勘案した結果、1株当たり26円の配当を実施することを決定しました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり29円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は97%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいります。これらの施策が計画どおりに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、これらの環境規制に適應していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成29年2月期において当社グループの売上高のうち99.3%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.、TAKEUCHIMFG. (U.K.) LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1）等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2）へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3.

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）

（製造・販売）

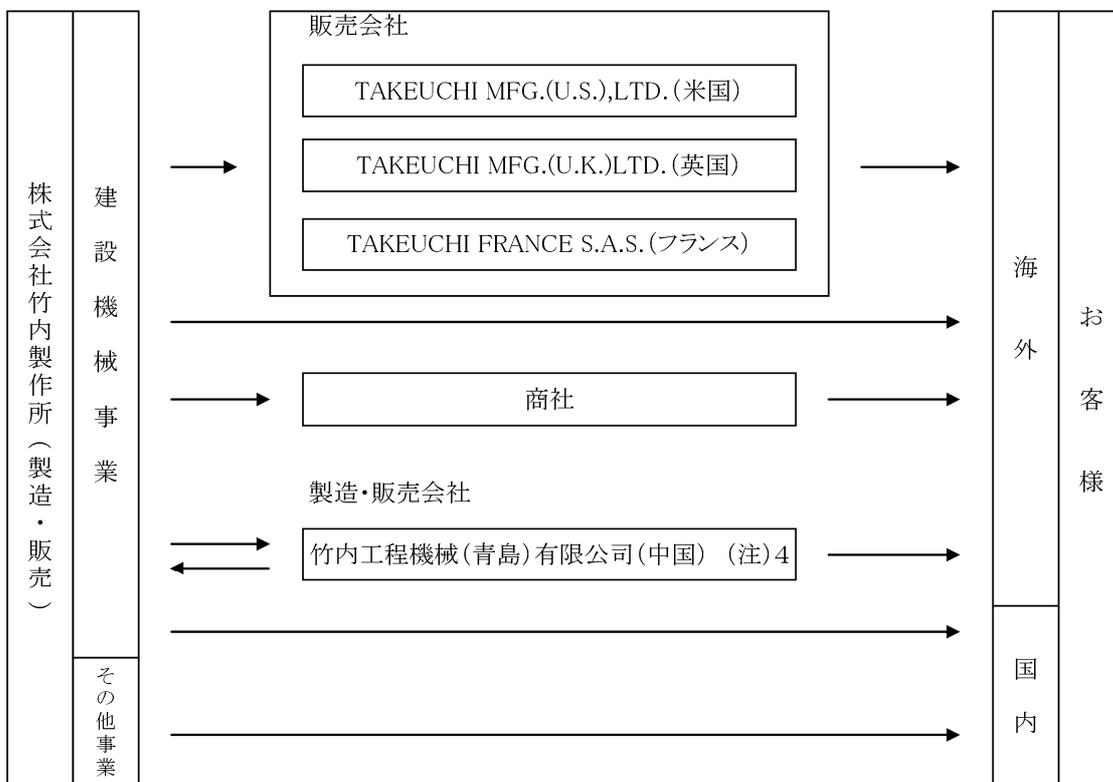
竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

[事業系統図]

上記の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
4. 当社から竹内工程機械（青島）有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であり、竹内工程機械（青島）有限公司から当社への流れは、現地で生産した部品の供給です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「社是」及び「企業理念」を経営の基本方針としております。

社是

創造・・・豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦・・・夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調・・・和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の **TAKEUCHI** へ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI** のものづくりを追求します。

・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社では昨年より3年間(2016~2018年度)の中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでいます。

① 市場開拓と顧客満足度の向上

イ) 優良ディーラーによるきめ細かな販売網を築くべく、新規ディーラーの開拓を行っています。

第55期には、米国、フランスに合わせて10先ほどの新規ディーラーを設定しました。この効果もあり、米国、フランスとも販売台数は好調に推移しました。

第56期以降につきましては、米国においては更なる新規ディーラーの開拓に努める一方、フランスにおいては全地域へのディーラー設定が一旦完了したため既存ディーラーの活性化に力を入れていきます。

ロ) グローバルな顧客対応力を高めるため、海外拠点の機能強化とグループ間連携の緊密化に取り組んでいます。

第55期には、米国子会社内に全世界統一したブランド戦略の企画と実施、海外顧客への販売促進ツール等の提供を行う目的で「グローバル・マーケティング・センター」を設置しました。今後は、同センターの活動内容を充実させ、海外顧客へのサービス向上に努めていきます。

ハ) ディーラー、ディストリビューターに対する営業サポートを強化するため、ICT(情報通信技術)を活用したサービスの開発や部品供給体制の整備等を行っています。

第55期には、ICTを活用したサービスとして、米国向けの製品全台にGPS機能が付いた通信情報機器の搭載を開始しました。これにより、当社及び各ディーラーは販売した製品の稼働状況や故障内容等をリアルタイムで把握することが可能となりました。今後は、このサービスの質的向上を図っていく他、得られた情報を蓄積することで新たな製品開発に活かしていく予定です。

② 生産活動の改革

イ) 市場毎の異なるニーズに柔軟に対応できる製品開発力をつけるため、開発人材の育成に努めるとともに、経験知と新たな工学技術・知識の融合を図っています。

第55期には、中長期的視点から新技術の開発方針や開発品質向上のための施策立案を行う部署を開発部内に新設しました。また、開発人材の採用も増やし開発能力の増強も図っています。

今後も、開発部門の強化を継続し、更なる製品ラインナップの拡充に努めていきます。

ロ) 生産性や効率性の向上や付加価値創造につなげるため、社内に分散するノウハウや未整備なデータを整理・統合し、それらの情報を開発業務や生産現場に活かす仕組み作りを進めています。

第55期には、各生産現場に分散していた情報・データを一元管理し全社最適の生産活動の構築につなげる目的で、管理購買部から生産管理部門を分離・独立させ、併せて現場にあった生産設計部門も取り込む形で生産管理部を新設しました。生産管理部では開発部と協働して開発のフロントローディング化も進めています。

また、第55期には、SDNを活用した次世代工場ネットワークを導入し、「止まらない工場」「管理しやすい工場」「つながる工場」の基盤となるシステム・インフラを整備しました。

引き続き、生産活動の生産性、効率性向上につながる仕組みについて研究、検討していきます。

③ コスト競争力と為替変動への対応力の向上

イ) 材料や部品の購入方法を見直し、原価低減を図る活動を行っています。

第55期より、工場における生産効率の向上を目的に部品のアッセンブリー購入の点数増加及び一部の作業の外注化に取り組んでいます。

また、従来から行っている原価低減活動も継続し、第55期には約6億円のコスト削減につながりました。

上記活動は今後も継続し、コスト削減と工場の効率化につなげていく予定です。

ロ) 中国子会社を含めた海外からの部品調達比率を高め、為替変動への対応力を高めています。

第55期は、中国子会社および海外の外注先からの部品調達の増強に着手し、海外からの部品調達比率は前期末の20%から第55期末には22%まで増加しました。今後もこの活動は継続して行い2018年度末には30%まで海外調達比率を高める予定です。

④ 少数精鋭による効率的な業務運営

課題発見力・解決力を備えた人材を育て、従業員それぞれが持てる能力を十分に発揮できる人事制度への変更の検討を開始しました。現在、人事コンサルタントと契約し人事制度改革案の作成の作業を進めています。

なお、中期経営計画最終年度（2019年2月期）の数値目標を以下のとおり定めています。

	2019年2月期目標
売上高	886 ～ 940億円
売上高営業利益率	15 ～ 19%
前提条件	1米ドル = 105～115円 1英ポンド = 150～167円 1ユーロ = 120～130円 1人民元 = 16.5～18.0円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,580	24,211
受取手形及び売掛金	21,281	21,490
商品及び製品	15,975	20,159
仕掛品	1,346	1,163
原材料及び貯蔵品	3,051	2,283
繰延税金資産	2,694	2,647
その他	2,812	1,915
貸倒引当金	△1,731	△1,593
流動資産合計	66,010	72,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,208	5,265
機械装置及び運搬具（純額）	1,426	1,484
工具、器具及び備品（純額）	484	340
土地	2,178	2,069
建設仮勘定	440	74
有形固定資産合計	9,737	9,234
無形固定資産	812	736
投資その他の資産		
投資有価証券	152	250
退職給付に係る資産	214	299
その他	312	308
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	655	835
固定資産合計	11,205	10,806
資産合計	77,216	83,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,366	16,997
未払法人税等	1,586	1,324
賞与引当金	173	189
製品保証引当金	1,058	1,174
その他	1,602	1,997
流動負債合計	20,787	21,683
固定負債		
繰延税金負債	872	806
役員退職慰労引当金	267	-
役員株式給付引当金	-	17
債務保証損失引当金	119	86
退職給付に係る負債	-	30
その他	124	379
固定負債合計	1,384	1,321
負債合計	22,172	23,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	46,647	53,327
自己株式	△3	△1,978
株主資本合計	53,907	58,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	26
為替換算調整勘定	931	1,261
退職給付に係る調整累計額	194	178
その他の包括利益累計額合計	1,136	1,467
純資産合計	55,043	60,080
負債純資産合計	77,216	83,085

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	85,218	83,000
売上原価	60,861	62,276
売上総利益	24,357	20,724
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,547	2,178
製品保証引当金繰入額	495	686
貸倒引当金繰入額	657	0
債務保証損失引当金繰入額	13	—
役員報酬	251	246
給料及び手当	1,550	1,564
賞与引当金繰入額	36	38
退職給付費用	11	16
役員退職慰労引当金繰入額	12	3
役員株式給付引当金繰入額	—	17
その他	2,559	2,570
販売費及び一般管理費合計	8,134	7,320
営業利益	16,222	13,404
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	4	31
保険解約返戻金	—	26
その他	77	50
営業外収益合計	126	138
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産除却損	29	25
為替差損	1,006	1,657
その他	14	132
営業外費用合計	1,056	1,820
経常利益	15,291	11,722
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	0	5
税金等調整前当期純利益	15,292	11,727
法人税、住民税及び事業税	4,663	4,042
法人税等調整額	920	△72
法人税等合計	5,583	3,969
当期純利益	9,708	7,757
親会社株主に帰属する当期純利益	9,708	7,757

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	9,708	7,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	15
為替換算調整勘定	△139	330
退職給付に係る調整額	△61	△15
その他の包括利益合計	△236	331
包括利益	9,472	8,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,472	8,088
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	37,460	△3	44,721
会計方針の変更による累積的影響額			△80		△80
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,632	3,631	37,380	△3	44,641
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			9,708		9,708
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,267	△0	9,266
当期末残高	3,632	3,631	46,647	△3	53,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45	1,070	255	1,372	46,093
会計方針の変更による累積的影響額					△80
会計方針の変更を反映した当期首残高	45	1,070	255	1,372	46,013
当期変動額					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する当期純利益					9,708
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△139	△61	△236	△236
当期変動額合計	△35	△139	△61	△236	9,030
当期末残高	10	931	194	1,136	55,043

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	46,647	△3	53,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,077		△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益			7,757		7,757
自己株式の取得				△1,975	△1,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,679	△1,975	4,704
当期末残高	3,632	3,631	53,327	△1,978	58,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	931	194	1,136	55,043
当期変動額					
剰余金の配当					△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益					7,757
自己株式の取得					△1,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	330	△15	331	331
当期変動額合計	15	330	△15	331	5,036
当期末残高	26	1,261	178	1,467	60,080

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,292	11,727
減価償却費	1,092	1,429
貸倒引当金の増減額（△は減少）	522	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	14
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△13	138
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△128	△76
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	△267
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	17
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	13	△17
受取利息及び受取配当金	△48	△62
為替差損益（△は益）	970	△1,149
支払利息	6	5
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	△0	—
固定資産売却損益（△は益）	0	△1
固定資産除却損	29	25
売上債権の増減額（△は増加）	△1,810	△1,049
たな卸資産の増減額（△は増加）	77	△4,014
仕入債務の増減額（△は減少）	4,916	2,535
その他の資産の増減額（△は増加）	△768	831
その他の負債の増減額（△は減少）	△726	1,014
その他	△16	△12
小計	19,426	11,094
利息及び配当金の受取額	48	62
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△7,194	△4,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,275	6,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,665	△1,191
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△339	△180
投資有価証券の取得による支出	△19	△100
投資有価証券の売却による収入	20	9
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△7	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,011	△1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,975
配当金の支払額	△440	△1,076
リース債務の返済による支出	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△3,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,035	1,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,771	3,630
現金及び現金同等物の期首残高	13,231	20,002
現金及び現金同等物の期末残高	20,002	23,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD.

TAKEUCHI MFG. (U. K.) LTD.

TAKEUCHI FRANCE S. A. S.

竹内工程機械(青島)有限公司

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成29年1月1日から平成29年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 製品

当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 2~10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。
 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
 当社は株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業などにおける簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取賃貸料」（当連結会計年度は2百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下同様とする。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会において決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用します。役員報酬B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬

（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度および役位に応じて、取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80百万円、57,300株であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,250,000株の取得を行いました。この取得により、自己株式が1,894百万円増加しております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月18日をもって終了しております。

また、「役員報酬B I P信託」の導入により、当該信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が80百万円増加しております。

上記の影響により、当連結会計年度末において自己株式が1,978百万円となっております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	31,432	40,759	9,420	2,893	712	85,218	—	85,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,301	0	59	26	1,314	45,701	△45,701	—
計	75,733	40,759	9,479	2,919	2,027	130,919	△45,701	85,218
セグメント利益又は損失(△)	15,470	2,215	375	84	△898	17,246	△1,024	16,222
セグメント資産	44,713	26,787	5,607	2,452	3,369	82,930	△5,714	77,216
その他の項目								
減価償却費	633	81	31	37	153	937	155	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,824	401	7	8	36	3,278	682	3,960

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,024百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,714百万円には、セグメント間取引消去△26,490百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,775百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	30,934	39,684	8,312	3,558	510	83,000	—	83,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,010	0	79	11	1,171	49,274	△49,274	—
計	78,944	39,685	8,392	3,569	1,682	132,274	△49,274	83,000
セグメント利益	11,597	2,347	320	194	90	14,549	△1,145	13,404
セグメント資産	51,821	32,832	5,182	3,351	2,324	95,511	△12,426	83,085
その他の項目								
減価償却費	938	85	27	23	129	1,203	225	1,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	921	143	10	3	10	1,089	82	1,171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,145百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△12,426百万円には、セグメント間取引消去△33,588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,162百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,123.46円	1,259.86円
1株当たり当期純利益金額	198.14円	162.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度35,008株)。
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,708	7,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,708	7,757
期中平均株式数(株)	48,995,264	47,868,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。